

11月県議会（11/24～12/9）が開会中です。

11月29日の **ふじおか義英** 県議の一般質問と答弁を紹介します。



**藤岡議員：放射性物質 地域の不安にこたえる対応を**

**阿部知事：子どもの利用施設は除染基準を強化する**

## <除染>

佐久市など東信地域では放射線量の高い箇所（ホットスポット）が発見され、子育て世代など住民の方から不安の声があがっています。「除染」作業の基準について、県として独自の基準を設定するよう求めました。**阿部知事**は、学校や保育園など子ども達が利用する施設について、「さらに安全が確保できるような基準・対応にしたい」と応じました。

## <廃棄物処理>

放射性物質を含む廃棄物の処分を小諸市内の民間業者が受け入れていることについて、9月議会に引き続き住民の納得と合意を得てから民間業者の受け入れを認めるべきではなかったかと質問。

**荒井環境部長**は、「県主催の説明会を行いたい」と答えました。

放射性物質が検出された落ち葉の焚き火問題では、焚き火の自粛要請の周知が弱いのではと質問。県も28日に佐久地域の市町村に再度要請を行ったと回答しました。

## <賠償>

原発事故による風評被害は観光業など県内業者にも及びますが、損害賠償の対象とされていません。長野県も対象県に加えるよう国に要請すべきとの質問に、阿部知事も「要請していく」と答えました。

**地域防災計画 原子力災害は石川県、福井県も想定を**

県が見直している「地域防災計画」原子力災害対策編の原案に情報収集などの体制の整備・充実を進める県として「新潟県、静岡県等」と2県に留まっていることを指摘。石川県や福井県の原発で事故が起こった場合も長野県に放射性物質が降り注ぐことが十分に予想され、石川県・福井県・北陸電力・関西電力なども併記すべきと求めました。阿部知事は「原発を限定することなく対応できる計画にしたい」としました。

## <質問を終えて>

9月議会で阿部知事は、放射能汚染問題について県で独自基準を設定することに消極的でした。今議会では一転して前向きな答弁。東信地域などの放射能汚染問題と脱原発の運動と世論の高まりが、県政を動かしていると実感しています。

引き続き、地域の声を県政に届けてガンバります。



## TPP 協定

TPP（環太平洋連携協定）交渉の問題では、長野県への影響について県として情報収集・分析・公表し、参加阻止のために行動するよう求めました。松川村役場庁舎に「TPP 反対」の幕が掲げられたことを紹介しました。